

学校における働き方改革に係る緊急提言

平成29年8月29日
中央教育審議会初等中等教育分科会
学校における働き方改革特別部会

現在、政府においては、我が国が健康寿命世界一の長寿社会を迎えている中で、「人生100年時代」を見据え、誰もがより長いスパンで、人生を再設計できる社会を構想し、政府全体のグランドデザインを検討している。このような社会を構想する上で政策の主軸となるものは、まさしく「人づくり」であり、初等中等教育は、人間として、また、国民として共通に身に付けるべき基礎・基本を習得した上で、児童生徒が各自の興味・関心、能力・適性、進路等に応じて選択した分野の基礎的能力を習得することを役割とし、これらの検討・取組の基盤になるものと考えられる。

本年3月には、予測困難な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成するために学習指導要領等の改訂を行ったところであり、新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の改善・充実に努めていくことが必要不可欠である。そのためにも、教員が授業や授業準備等に集中し、教員が健康でいきいきとやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築することが必要である。しかしながら、教員勤務実態調査から、教職員の長時間勤務の実態が看過できない状況であり、授業改善をはじめとする教育の質の確保・向上や社会での活動を通じた自己研鑽^{けんさん}の充実の観点からも、学校教育の根幹が揺らぎつつある現実を重く受け止めるべきであり、「学校における働き方改革」を早急に進めていく必要がある。

政府全体で働き方改革に取り組んでいるところであるが、「学校における働き方改革」を進めるに当たっても、教職員一人一人の問題にとどめることは決してあってはならず、国や地方公共団体、さらには家庭、地域等を含めた全ての関係者がそれぞれの課題意識に基づいて、学校種による勤務態様の違いや毎日児童生徒と向き合う教員という仕事の特性も考慮しつつ、その解決に向けて、今回の働き方改革の目指す理念を共有しながら、取組を直ちに実行しなければならない。

本特別部会では、教職員の長時間勤務の看過できない実態の改善に向けて「今できることは直ちに行う」という認識を教育に携わる全ての関係者が共有するとともに、必ず解決するという強い意識を持って、それぞれの立場から取組を実行し、教職員がその効果を確実に実感できるようにするため、今回、以下のとおり緊急提言をまとめたものである。

【緊急提言】

1. 校長及び教育委員会は学校において「勤務時間」を意識した働き方を進めること
2. 全ての教育関係者が学校・教職員の業務改善の取組を強く推進していくこと
3. 国として持続可能な勤務環境整備のための支援を充実させること

1. 校長及び教育委員会は学校において「勤務時間」を意識した働き方を進めること

教員が授業や授業準備等に集中し、教育の質を高められる環境を構築することは、21世紀を生き抜く子供たちに必要な資質・能力を高める教育を一層行っていくために必要不可欠である。その際、学校運営の持続可能性を高める観点からは、教員が疲労や心理的負担を過度に蓄積して心身の健康を損なうことのないよう、執務環境を整備し、無制限無定量の勤務を是とするのではなく、限られた時間の中で最大限の効果を上げられるような働き方を進める必要がある。

このため、特に、校長や服務監督権者である教育委員会は、教職員の意識改革を図るためにも以下の取組を一層進めるとともに、給与負担者である教育委員会並びに国は、積極的に指導助言及び支援すべきである。

- ① 業務改善を進めていく基礎として、適切な手段により管理職も含めた全ての教職員の勤務時間を把握すること。勤務時間管理は、労働法制上、校長や服務監督権者である教育委員会に求められている責務である。出退勤時刻の管理についてタイムカードや校務支援システム等を導入する学校が増加しているものの、文部科学省が実施した「教員勤務実態調査（平成28年度）（速報値）」によれば、教員の毎日の退勤時刻の管理について「タイムカードなどで退勤の時刻を記録している」と回答した学校は小学校で10.3%、中学校で13.3%、「校務支援システムなどICTを活用して退勤の時刻を記録している」と回答した学校は小学校で16.6%、中学校で13.3%にとどまっており、いまだ限定的である。こうした実態も踏まえ、服務監督権者である教育委員会は、自己申告方式ではなく、ICTやタイムカードなど勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムが直ちに構築されるよう努めること。
- ② 教職員の休憩時間を確保すること。その上で、学校の諸会議や部活動等について勤務時間を考慮した時間設定を行うこと。教員の勤務時間外における保護者や外部からの問合せに対応するため、服務監督権者である教育委員会は、緊急時の連絡に支障がないよう教育委員会事務局等への連絡方法は確保した上で、留守番電話の設置やメールによる連絡対応をはじめとした体制整備のための支援を講じること。部活動の適切な運営について、教員の負担軽減や生徒の

発達を踏まえた適切な指導体制の充実に向けて、休養日を含めた適切な活動時間の設定を行うとともに、部活動指導員の活用や地域との連携等必要な方策を講じること。長期休暇期間においては一定期間の学校閉庁日の設定を行うこと。また、こうした点について、PTA等の協力も得ながら、保護者や地域住民等の理解を得るための取組を進めること。

- ③ 管理職の役割分担を明確にするとともに、組織管理や時間管理、健康安全管理等のマネジメント研修を充実し、意識改革と実践力の向上を図ること。

2. 全ての教育関係者が学校・教職員の業務改善の取組を強く推進していくこと

学校の業務・教職員の業務が非常に多岐にわたり、業務負担が増大している中で、今後、本特別部会においても学校の業務や教職員の業務の範囲の明確化を行い、教職員が本来業務に集中できるような体制の検討を進める。あわせて、各教育委員会・各学校においては既に業務改善を進めているところもあるが、特に、以下の取組については、国及び地方公共団体において改めて積極的に進めていくべきである。

- ① 文部科学省が実施した「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（平成29年度）（速報値）」によれば、所管する学校に対する業務改善方針・計画等について、策定していると回答した教育委員会が都道府県で85.1%、政令市で55.0%、市区町村で7.6%にとどまっている状況である。学校における業務改善のためには教育委員会における取組が不可欠であるため、教育委員会は強い危機意識を持ち、学校現場とともに取り組む姿勢を示すべく、早急に所管する学校に対する、時間外勤務の削減に向けた業務改善方針・計画を策定すること。
- ② 統合型校務支援システムの導入促進を図り、指導要録への記載など学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化などを図るとともに、ICTを活用し、教材の共有化を積極的に進めること。その際、都道府県と域内の市区町村との連携により、都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用に向けた取組を推進することが重要である。
- ③ 文部科学省が実施した「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（平成29年度）（速報値）」によれば、教育委員会から学校に対して行っている調査・報告依頼の一か月間（調査対象：平成29年3月）のおおむねの案件数について、都道府県で46.8%、政令市で60.0%、市区町村で26.4%の教育委員会が、30件以上と回答している。文部科学省を中心に学校を対象として行う定期的な調査の精選を進めてきたが、国及び地方公共団体等においては、調査のみならず、学校に対する依頼・指示等について整理・把握し、その精選及び合理化・適正化を進めること。

- ④ 地方公共団体は、給食費の公会計化を進めるとともに、給食費をはじめとする学校徴収金について、口座振替納付等による徴収、教育委員会の責任の下、地域や学校の実情に応じて事務職員等を活用しながらの未納金の督促の実施等、教員の業務としないよう直ちに改善に努めること。
- ⑤ 本年4月に学校教育法等が一部改正され、事務職員の職務規定が見直された趣旨を踏まえ、副校長・教頭、教員と事務職員との間での業務の連携や分担の在り方を見直す等、事務職員を活用することで事務機能の強化、業務改善の取組を推進するよう努めること。

3. 国として持続可能な勤務環境整備のための支援を充実させること

学校における働き方改革を進めるためには、各教育委員会・各学校の働き方改革を推進する取組とともに、環境整備のための支援も必要不可欠である。

このため、関係団体等のヒアリング結果や本特別部会も含めた中央教育審議会における意見も踏まえ、以下に掲げるような支援策を早急に講じられるよう、平成30年度予算において取り組むべきである。

- ① 学校・教職員の勤務時間管理及び業務改善の促進
 - ・学校現場の業務改善を加速するための実証研究やアドバイザー派遣の充実やこれらを通じた好事例の収集・発信及び普及啓発
 - ・統合型校務支援システムの導入促進
 - ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等を通じた学校教育の質の向上及び学校支援の充実
 - ・給食費をはじめとする学校徴収金の公会計化の促進及び徴収・管理業務の負担軽減に向けた調査研究
 - ・地域の判断による年間を通じた業務の平準化への対応を含めた環境の改善のための空調設置等の施設整備の促進
- ② 「チームとしての学校」の実現に向けた専門スタッフの配置促進等
 - ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーについて、課題を抱える学校への重点配置を含めた配置の促進、質の向上及び常勤化に向けた調査研究
 - ・多様なニーズのある児童生徒に応じた指導等を支援するスタッフの配置促進
 - ・教員の事務作業（学習プリント印刷や授業準備等）等をサポートするスタッフの配置促進
 - ・部活動指導員の配置促進及び部活動の運営に係る指針の作成
 - ・スクールロイヤーの活用促進に向けた体制の構築

③ 学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実

- ・教員 1 人当たり担当授業時数の軽減とそれに伴う授業準備の充実に向けた小学校における専科教員や中学校における生徒指導担当教員の充実（特に，小学校の中・高学年において授業時数が週 1 コマ相当増加する新学習指導要領の全面実施に向けた対応）
- ・校長や副校長・教頭等の事務関係業務の軽減に有効な主幹教諭・事務職員などの充実による学校運営体制の強化

学校事務代行要員配置へ

教員の負担軽減、全国3600人

文科省方針

文部科学省は23日、長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、配布物の印刷や会議の準備などの事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ」を全国の公立小中学校に配置する方針を決めた。大規模校を中心に3,600人の採用を想定。来年度予算の概算要求に都道府県教育委員会の人件費補助として14億9千万円を盛り込む。

文科省によると、サポート・スタッフはパートタイムの非常勤職員として外部人材を雇用。子どもに配るプリントの印刷のほか、各行事や会議の準備など、授業以外で教員が担っている作業を代行してもらい、勤務時間の短縮につなげたい考えだ。

文科省が実施した2016年度の公立校教員の勤務実態調査では、中学校教諭の約57%、小学校教諭の約33%が、おおよそ月80時間超の時間外労働が目安の「過労死ライン」を上回っていた。中でも授業準備や事務に関する時間が06年度の前回調査よりも増えており、対応が迫られている。

の解消につながるメリットも見込めるとしている。

教員にタイムカード

負担軽減へ勤務実態把握

中教審提言

教員の働き方改革について話し合う中央教育審議会の特別部会（部会長、小川正人放送大学教授）は29日、国や教育委員会、学校に対する緊急提言をまとめた。教員の勤務時間を把握するためのタイムカード導入や、電話対応の負担を軽減するための留守番電話などの整備を求めた。教育関係者らに長時間勤務の是正に向けた意識改革を促す。提言は「今できること」

- 中教審特別部会がまとめた緊急提言の骨子
- ・タイムカードやICTで勤務時間を正確に把握できる仕組みを
 - ・留守電やメールで問い合わせに対応できる体制を
 - ・部活休養日、休暇中の閉校日の設定
 - ・教育委員会が時間外勤務削減へ業務改善・計画を策定
 - ・教委は教材共有や公務支援などでICTの活用を推進
 - ・国や自治体は学校への調査や報告依頼の数を適正化
 - ・国は2018年度予算で専門員の増員など環境整備を

は直ちに行う認識が必須。環境整備へ支援を充実させる。3項目に分けて改善策を指摘した。勤務時間を意識した働き方を進める。全関係者が業務改善に取り組む。国がする手段として校長や教

委らに、タイムカードやICT（情報通信技術）システムの導入を提言。文部科学省の調査によると、退勤時間をタイムカードやICTで管理する公立小中学校は、割強にとどまる一方、点呼や自己申告で対応するなど、勤務時間を正確に把握しづらい学校が多数を占めている。

また放課後に保護者からの電話の問い合わせに対応する負担を減らすため、学校ごとに留守番電話やメールによる連絡体制を整えるよう求めた。教員が休む時間を確保するため、部活動を行わない休養日や、長期休

眼中には閉校日を設定すべきだとした。教員に対して、地域内の学校の業務改善計画を作るよう求めたほか、学校に依頼する調査・報告が必要であるとされた。

教員勤務管理提言了承

中教審 文科政務官「受け止める」

長時間労働が深刻な教員の働き方改革を議論する中教審の特別部会は29日、学校現場へのタイムカードや留守番電話の導入、部活動の休養日の設定など、勤務時間を管理する具体策の速やかな実施を国や教育委員会などに求める緊急提言を正式に了承した。

提言は官川典子文部科学政務官に手渡され、官川氏は「しっかりと受け止めて対策を進めたい。教員の業務を改善するのは子どもたちのためでもある」と述べた。取りまとめに際しての議論では、「管理する側とされる側を識別せず、みんなが集まって改革に向けた意見を

出し合うことが前提だ」と（実施が）来年度では遅い。緊急性を理解して」との意見が出た。提言では、勤務時間を意識した働き方改革を進めるため、タイムカードや情報通信技術を使って出勤時間等を客観的に把握する必要を指摘。勤務時間外の保護者などからの照会には緊急時を除き留守番電話やメールで対応できるようにするほか、夏休みなど長期休暇中に一定期間、教職員が出勤しない「学校閉庁日」を設けることを盛り込んだ。

長時間労働の大きな要因とされる部活動では休養日をつくり、適切な活動時間を設定することも求めた。教員が担う業務の適正化や、外部スタッフの活用による負担軽減の必要性も指摘した。